

“暮らしやすさと幸福が実感できるまち”をめざして

— 固定資産税の税率見直しについて —

名張市

誰もが安心して暮らせる名張のまち。
しかし今、その土台となる市の財政は、大変厳しい局面を迎えています。
人口が減り、税収が厳しくなる一方で、公共施設の維持や高齢者福祉、
子育て支援などの課題は待ったなしで押し寄せています。

この難局を乗り越え、次の世代にこのまちを引き継いでいくために、
固定資産税の税率の見直しを、令和9年4月から当面の間、実施してい
きたいと考えています。この見直しにより確保できる貴重な財源で、

「未来の暮らしを創る着実な投資」と「健全な財政基盤の土台づくり」

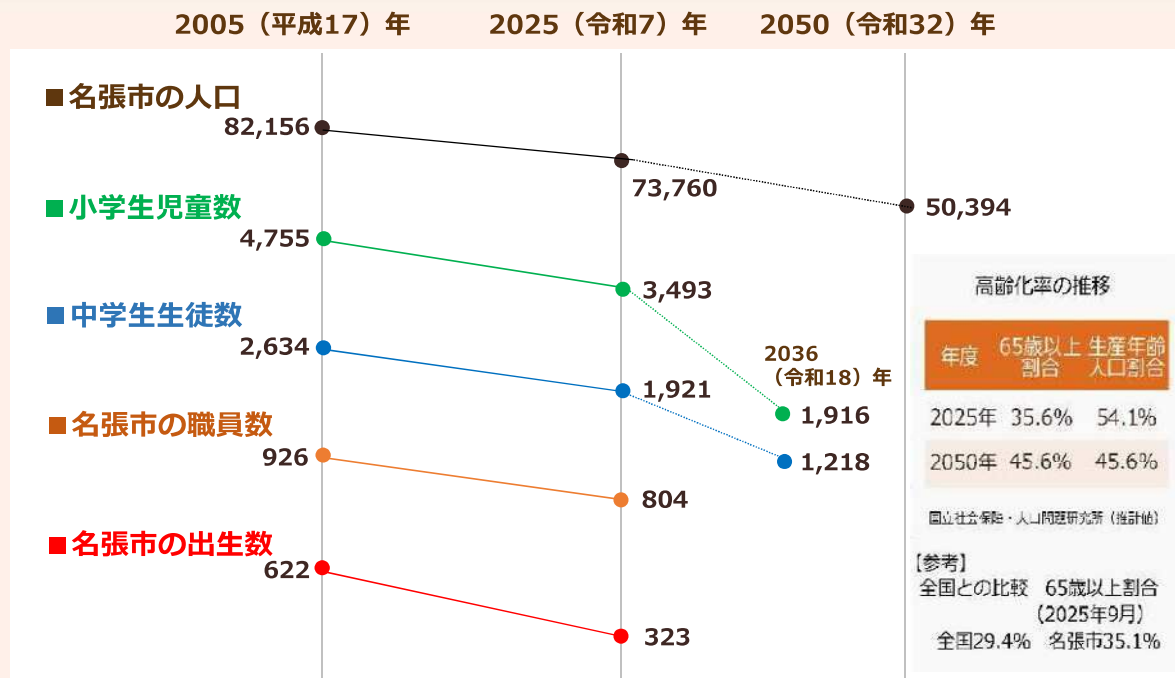
の2つの柱を推進することで、「このまちに住んでよかった」と**全ての世代が暮らしやすさと幸福を実感できるまち**をめざします。

ふるさと名張を次の世代につないでいくために、「これからの名張市での暮らしで皆さんが大切にしたいこと」をともに話し合っていていきますので、ご協力をいただきますようお願いいたします。



名張市の「今」と「これから」

「もう人口は増えない。」これからは、色々なことが縮小していくことは避けられない状況にあります。ただ、生活の基盤となる地域公共交通や水道等のインフラは維持しないとイケないし、なにより、これからも「まち」はあり続けます。人口減少社会にあっても、わたしたちや次の世代が「暮らしやすさと幸福」を実感しながら、この名張市でいつまでも生きがいをもって充実した生活を送ることができるよう、今、名張市のまちの将来をみんなで考えていく必要があります。



地域で耳にする困りごと

- ・ 子どもの数が減ってきた
- ・ 産科がなくなって不安だな
- ・ 空き家や空き地が増えてきたな
- ・ 車の運転やめたら、病院や買い物に行く手段がない
- ・ 地域づくりやボランティアの担い手がない
- ・ 会社の従業員や顧客が減ってきた
- ・ 管理してない田んぼや公園が増えた
- ・ 公共施設が古くなって傷んでる
- ・ 中学校給食を早く実現してほしい
- ・ 市の財政や市立病院、大丈夫かな

人口減少が“まち”に与える影響

次世代・教育

- 出生数の減少による少子化の加速
- 児童・生徒数の減少に伴う学校規模の適正化・再編の必要性

地域コミュニティ

- 地域の担い手不足による地域づくり組織や活動の維持困難
- 地域活力の低下と共助機能の弱体化

行政組織

- 行政職員の減少による専門性の維持やサービス提供体制の限界
- DX推進による業務効率化が急務

生活インフラ

- 昭和40年～平成20年代に整備した公共施設・インフラの老朽化
- 移動手段の確保が生活・暮らしの質に直結

住環境

- 空き家の増加による防犯・防災上のリスク増大
- 景観の悪化や資産価値の下落

社会保障

- 後期高齢者の増加による医療・介護ニーズの急増
- 現役世代の負担増と社会保障費の膨張

これらの課題は相互に連鎖し、自治体の持続可能性を脅かします。単なる「縮小」ではなく、変化に対応した「最適化」と「重点化」が求められています。あわせて、様々な課題に対応するための財政基盤の土台づくりが不可欠です。

◎ "暮らしやすさと幸福が実感できるまち"をめざす5つの重点施策

- ✓ 人口減少があっても、市民が心身ともに健康で、まちの将来に主体的に関わり、人と人とのつながりとコミュニティの中で幸福や生きがいを感じながら心豊かな暮らしを実現できる「**ウェルビーイングなまち**」をめざし、令和12年度までの5年間、次の施策を重点施策に位置づけ推進するとともに、推進していくための基盤となる**行財政改革と地域共生社会の更なる充実**に努めます。
- ✓ 財源の活用に当たっては、その**使途を分かりやすく見える化し、成果を検証**するなど情報共有に努めます。

1. 若者・子育て世代に選ばれるまちづくり

- ◇プレコンセプションケア*を含めた名張版ネウボラ（妊娠・出産・育児の切れ目ない支援）の推進
- ◇行政、地域、事業所が一体となった子育て支援
- ◇未来を見据えた学び（教育）の環境づくり

2. 安心・安全・快適な暮らしの確保

- ◇交通ネットワークの再構築による移動手段の確保
- ◇地域医療の維持・充実
- ◇官民連携による空家対策
- ◇持続可能な一般廃棄物処理施設の整備
- ◇行政、地域、事業所が一体となった防災対策

3. まちの賑わいと元気の創出

- ◇まちの賑わい創出（かわまち・まちなか整備）
- ◇“名張愛”を原動力とした若者中心のまちづくりの促進
- ◇官民連携による関係人口の拡大と移住・定住の促進

4. 地域経済の活性化と就労の場づくり

- ◇地元事業所支援（雇用確保・事業継承・新事業展開や業態転換への支援）
- ◇新たな起業・創業への支援
- ◇観光・物産振興による地域外貨の獲得（ふるさと納税の取組強化）

5. 変化に対応・挑戦していくための基盤づくり

- ◇市民ニーズや時代の変化に対応した行政サービスの効率化と最適化（DX推進、公民連携、外部人材活用、公共施設の再配置、事業見直しなど）
- ◇地域共生社会の更なる充実
- ◇市財政の健全化（歳入確保・歳出削減）
- ◇持続可能な組織体制整備（人材育成、働き方改革の推進、組織・機構の見直しなど）

*プレコンセプションケア

性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めた将来設計や将来の健康を考えて健康管理を行う取組

このまちがすき

ウェルビーイングな
まちのつづやき

子育て支援が
充実してるね！

給食
大好き

若い人たち、
頑張ってるね

NabaLinkに
みんな集まろう

24時間
365日の
小児救急で
安心

滝はバリアフリー
で行けるんやって

川辺で競える
のがステキ！



ひとが
温かい
よね

移動が便利に
なってきたな

出かけたくなる
まちやな～

名阪国道まで
4車線でスイスイ

なばりの産業を
盛り上げよう

雨でも遊べる
施設がうれしい

頼りになるね
まちの保健室

カラー版
マップ



行財政運営の確立に向けた取組方針

5つの重点施策を推進するための土台となる持続可能な行財政運営を確立するため、「ポジティブ・シュリンク」「暮らしを守り、未来を創る」「対話と情報の共有」の3つの観点を踏まえつつ、名張市行財政改革プランに基づいて、「人口減少社会への対応」と「財政運営の確立」に向けた取組を推進します。

1. 人口減少社会に対応する行政運営の確立



公民パートナーシップの強化

民間事業者・地域づくり組織・教育機関との連携により新たな価値・サービスを創出



多様な地域社会の継続と発展

地域共生の取組を基盤に"まちの愛着と誇り"を育み、多様な主体が活躍できる仕組みづくり



スリムで変化を起こす行政組織への変革

デジタル活用・働き方改革・庁内連携の充実により効率的で柔軟な組織へ

2. 効果的な施策推進に向けた財政運営の確立



財政構造の健全化目標設定

財政調整基金残高10億円以上・実質公債費比率13%以下（R12末）・将来負担比率140%以下（R12末）



政策資源の再配分

「すべての事業を維持する」から「必要性・優先度の高い政策への再投資」へ転換



自主財源の確保

市税収入確保・受益者負担見直し・国庫補助金活用・未利用資産売却・ふるさと納税拡充等

* ポジティブ・シュリンク…急速に進む人口減少という現実を悲観的に捉えるのではなく、ポジティブに適応しながら地域社会をより良い方向へ縮小・最適化していく考え方
(株式会社4DeeRが提唱)

❧ 厳しい財政状況の構造的要因

名張市の財政の収支不足には、これまでのまちづくりの経緯に起因する4つの構造的な要因があります。

● 依然として高い公債費（借金）負担

- 市町村合併を選択せず、**合併特例債等の有利な財源措置**を受けてこなかった
- 都市計画税を賦課せず、基金（貯金）取崩しや市債（借金）借入**で道路・病院・学校等のインフラを整備
- こうした背景から、市債の返済が大きな財政負担となっており、**住民1人当たりの市債残高は類似団体平均より21,013円高い**（令和6年度 名張市:410,971円 ⇔ 類似団体:389,958円）

● 公共施設・インフラ更新経費の増大

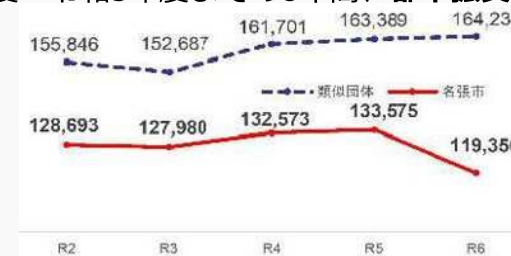
- 昭和後半～平成20年代に**集中して整備した施設が老朽化し**、設備機器更新が急務
（例）伊賀南部クリーンセンター機器更新、
学校長寿命化改良事業、斎場、上下水道施設の更新
- 公共施設基金の残高が少なく**、対応財源が不足

● 高齢化の進行等に伴う社会保障費の増大

- 高齢化が全国より早く進行し、福祉などの社会保障費の割合が高い
- 令和6年度の82億円/年から、令和12年度には**92億円/年（+10億円）**に増大見込み

● 類似団体より税収が少ない

- 都市計画税等の目的税を賦課していないことなどから、**住民1人当たりの市税収入が類似団体平均より44,881円低い**（令和6年度 名張市:119,356円 ⇔ 類似団体:164,237円）
- 平成28年度～令和5年度までの8年間、**都市振興税を導入**



- 生産年齢人口の減少により、個人市民税は毎年約3千万円の減収見込み（普通交付税の減少も）

これまでの行財政改革の取組状況

- 
 平成14年以降、行財政改革を重ね、令和5年度までに**約238億円の財政効果を積み上げて**きました。
- 
 令和6年11月には「**なばり新時代の大改革宣言**」を行い、「**行財政改革プラン**」を新たに策定し、令和9年度までを集中取組期間と位置付けて取組を進めています。

名張市行財政改革プラン（令和6年度～14年度）の推進

《財政効果目標》 歳入確保 14.2億円 歳出削減 10.5億円	【令和6年度・令和7年度の取組】 ▷公民パートナーシップの取組 公民連携窓口の設置及び提案制度の導入、関係機関との人口減少対策に向けた取組推進など ▷多様な地域社会の継続と発展 立地適正化計画の策定、コミュニティバスのあり方検討及び公共ライドシェアの実証運行の実施など ▷行政組織の変革 外部人材確保、伊賀市との定住自立圏の取組、市役所開庁時間見直し、AI活用による業務効率化、電子入札導入など ▷持続可能な財政基盤の構築 使用料・手数料の見直し、集落支援員制度など国庫補助金等の活用、各種事務事業・補助金・交付金の見直しなど ふるさと納税の拡充（令和3年度 約2.2億円▶令和7年度 約7.0億円に 令和4年度～7年度総額 約21.8億円） 企業版ふるさと納税の推進（令和4年度 45万円▶令和7年度 約1,300万円に 令和4年度～7年度総額 約6,850万円） ネーミングライツ施設の拡充（令和7年度実績 約1,140万円（スポーツ・文化施設、道路、公園など）） 令和7年度当初予算反映効果額 約5.2億円（歳入増 約3.5億円・歳出減 約1.7億円） 令和8年度当初予算反映効果額 約3.2億円（歳入増 約1.3億円・歳出減 約1.9億円） ※行財政改革プランに基づく取組とは別に、特別職の期末手当の3割削減措置の継続のほか、本市独自の給与削減（部長級：7%、室長級：6%、主幹級：2%、主査級以下：1%）を実施
---	---

- 
 行財政改革には今後も継続して取り組み、**令和9年度から12年度には1.4億円～2.9億円の追加取組**を行います。

中期財政試算 ― 固定資産税税率見直し前の財政見通し

最新の中期財政試算では、行財政改革の取組を継続したとしても、**令和10年度に財政調整基金が枯渇する見通し**です。

収支不足の見通し（行財政改革プラン取組効果反映後）

年度	収支（財政調整基金取崩前）	財政調整基金残高
R6決算	△8,000万円	18億8,400万円
R7	△5億7,400万円	15億1,300万円
R8	△3億9,900万円	12億6,400万円
R9	△6億2,300万円	7億9,100万円
R10	△11億4,600万円	0円（枯渇）
R11	△8億2,900万円	0円
R12	△10億5,600万円	0円

※R13以降も、8億円～10億円程度の収支不足を見込んでいます。

収支不足の主な要因

-  公債費負担が一挙に減少しない
-  市税・地方交付税等の一般財源収入が減少
-  社会保障費などの義務的経費の増加
-  エネルギー価格・物価高騰・金利上昇の影響
-  令和8～12年度に集中する公共施設・インフラ更新投資
 （伊賀南部クリーンセンター機器更新、上下水道施設老朽化更新、学校長寿命化改良事業、斎場炉更新等）
-  令和13年度以降も、ごみ処理広域化に係る経費負担やスポーツ施設や文化施設、公営住宅等の改修経費が必要

固定資産税の税率見直し ― 年間約8.2億円の安定財源を確保

持続可能な未来への責任ある選択として、今後も引き続き行財政改革を継続しつつ、財源確保の十分性、安定性、応益性の観点から、「固定資産税の税率見直し」を令和9年度から実施

見直しの背景・理由

- 人口減少や物価高騰などが進む中、将来に負担を先送りせず、持続可能な行財政運営を進めるためには、更なる行財政改革に取り組んでもなお不足する、年間平均9億円の財源を安定的に確保する必要がある
- 本市は、類似団体と比較して市民1人当たりの市税収入が低く、都市計画税の未導入等が主な要因と考えられる（類似団体の73.4%が導入）
- 長年の行財政改革により、更なる歳出削減は市民生活に直結する行政サービスの低下を招く恐れがあるため、抜本的な歳入確保が必要

税率見直しの概要

対象税目	固定資産税
税率	現行1.4%（標準税率） → 1.7%（0.3%上乘せ）
実施時期	令和9年度から税率を見直し
見直し	社会情勢や施策の進捗、財政状況等を踏まえ、 5年ごとに検証し、所要の措置を講じる

増収見込み（令和8年4月1日現在）

区分	件数	増収額
市内 （一般・法人）	29,248件	476,254,400円
市外 （一般・法人）	6,574件	349,784,600円
合計	35,822件	約826,039,000円 （年間約8.2億円）

財源の活用

- 1つ目の柱：未来の暮らしを創る着実な投資**
中学校給食の実現をはじめ、子育て・教育環境の充実や生活交通網の維持、医療や防災体制の強化、また地域経済の活性化など、将来を見据えた視点で、皆さんの暮らしや活動を支えます
- 2つ目の柱：健全な財政基盤の土台の構築**
将来にわたり市政を安定させ、不測の事態にも揺るがない財政基盤を再構築し、次世代に負担を先送りしない責任を果たします

固定資産税の税率見直し後の中期財政計画 — 財政健全化と未来への投資の両立

★令和9年度からの固定資産税の税率見直し

- ・現行1.4%（標準税率）→1.7%（0.3%上乘せ）
- ・年間約8.2億円の財源確保

固定資産税の税率見直しによる収支改善効果

年度	導入前収支	財源確保額	導入後収支	財政調整基金残高
R9	△6億2,300万円	+8億2,000万円	+1億9,700万円	14億1,400万円
R10	△11億4,600万円	+8億2,000万円	△3億2,600万円	12億8,500万円
R11	△8億2,900万円	+8億2,000万円	△900万円	12億7,600万円
R12	△10億5,600万円	+8億2,000万円	△2億3,600万円	10億4,000万円

暮らしを守り未来を創る

- ・人口減少社会に対応する施策の「選択と集中」を進めながら、生み出された財源で子ども・子育て支援や教育施策の充実、地域公共交通の確保など「市民の暮らしを守り、未来を創る」ための投資を、中長期的な視点で着実に実施

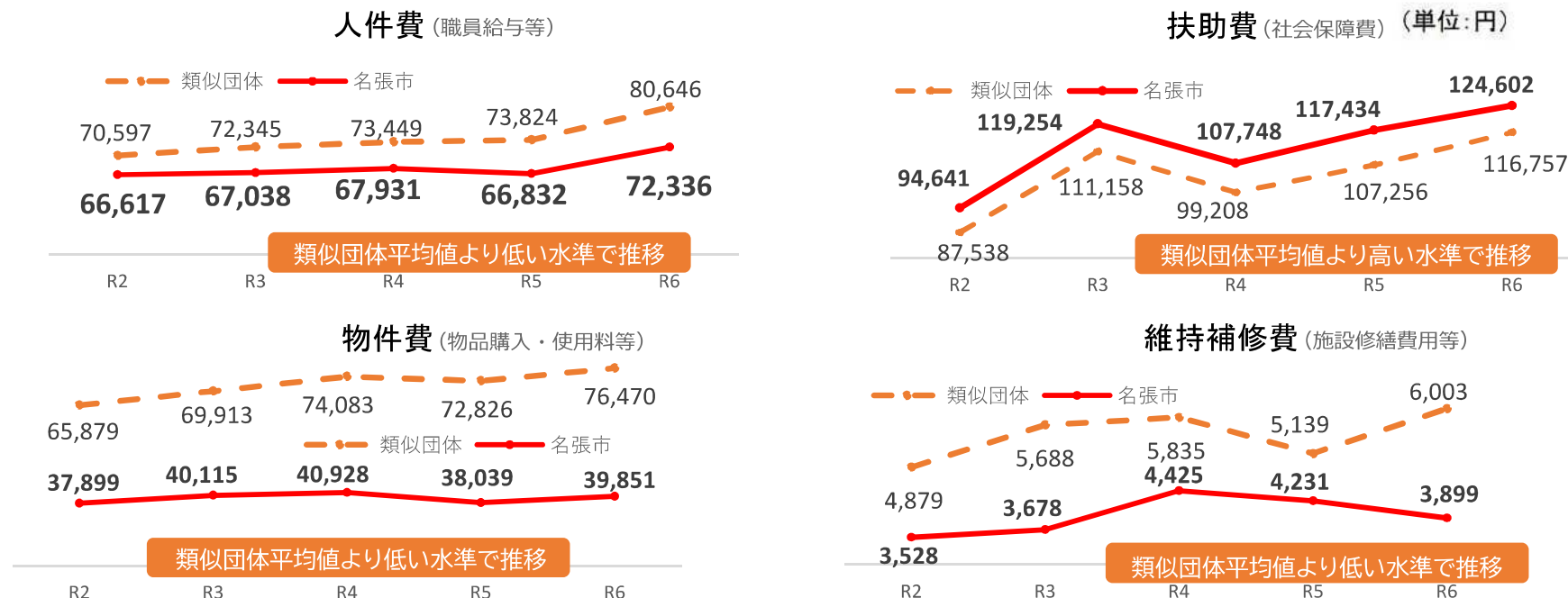
財政調整基金の確保

- ・令和9年度から固定資産税の税率見直しを実施した場合には単年度収支が大きく改善し、**財政調整基金の取崩しを抑制**できる見込み
- ・また、令和10年度で枯渇する見込みから、**残高が10億円を下回ることなく、安定した財政運営基盤を構築**できる見通しに改善

公債費（借金）負担の抑制

- ・公共施設・インフラの更新等に係る財源に対応するための「**公共施設基金**」への計画的な積立が可能に
- ・施設整備に係る財源としての**市債発行額や公債費負担の抑制、将来負担（負債）の減少**につながる

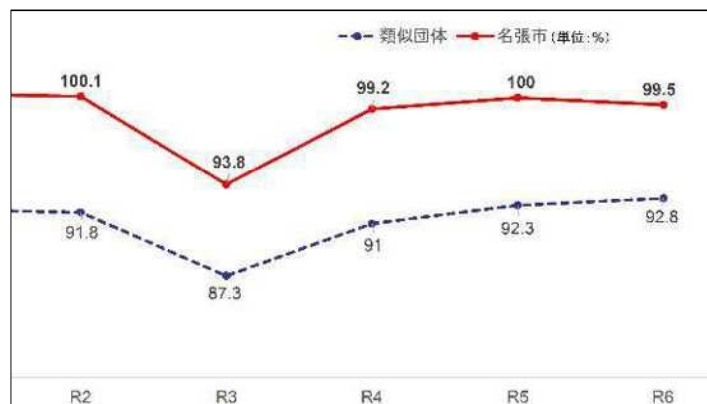
(参考資料①) 住民1人当たり決算分析（類似団体との比較）



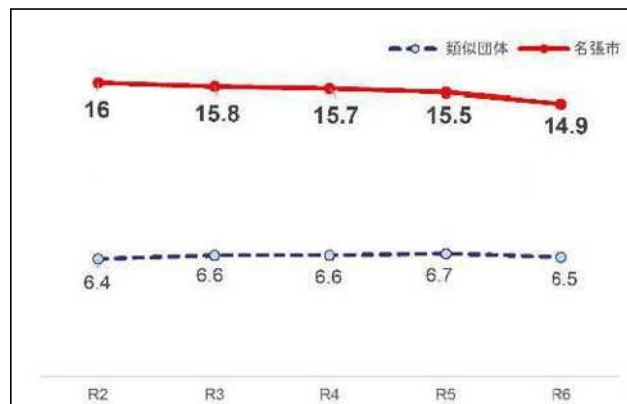
- ・独自の給与削減措置や職員数の適正化により、住民1人当たりの**人件費**は、類似団体平均との比較で低くなっています。
- ・**扶助費（社会保障費）**は、後期高齢者の割合や保育園の民営化に伴う措置費の増加などが決算額を押し上げています。
- ・事務事業の見直しや経費削減の継続的な取組により、住民1人当たりの**物件費**は、類似団体平均よりも低く抑えられています。
- ・公共施設の維持補修は、限られた予算の中、緊急性等を踏まえて優先順位付けを行いながら実施しているため、低く抑えています。

(参考資料②) 財政指標の分析（類似団体との比較）

①経常収支比率の推移

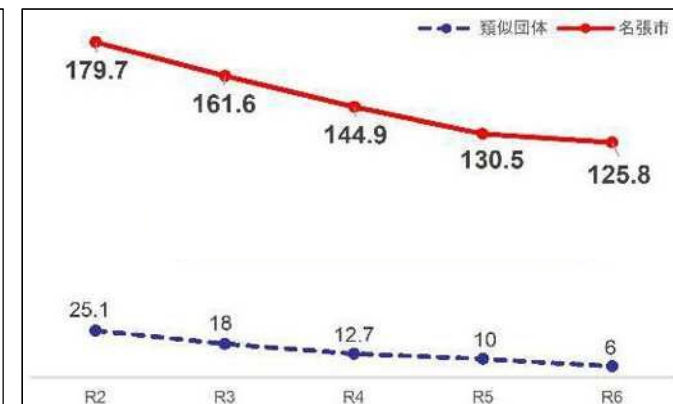


②実質公債費比率の推移



③将来負担比率の推移

(単位：%)



- ✔ **経常収支比率** … 1年間に通常入ってくる収入（市税や国からの交付税など）に対して、1年間に通常に支出しなければならない経費（人件費、法令・制度で義務付けられている福祉サービス給付費、借金返済など）がどの程度（割合）占めているのかを表す指標です。
- ✔ **実質公債費比率** … 借金の返済額が身の丈に合ったものかどうかを判断する基準です。1年間の収入に対して返済額がどれくらいの割合になるのか、借金返済の負担が大きすぎないかをチェックする指標です。この割合が年収の25%を超えるとイエローカードです。
- ✔ **将来負担比率** … 借金や債務負担行為、職員の退職金など、将来支払わなければならない負債が1年間の収入に対してどれくらいあるかをチェックする指標です。この割合が年収の3.5倍を超えるとイエローカードです。

(参考資料③) 市税の賦課状況（類似団体との比較）

- ✓ 全国の類似団体79市のうち58市（73.4%）では、「都市計画税」を賦課しています。（平均で年間約6.6億円の財源）
- ✓ 合併自治体（49市・62.0%）には、現在も合併特例債の償還に係る地方交付税の優遇措置が継続されています。
- ✓ 非合併自治体（30市）のうち、「都市計画税」を賦課せず、「固定資産税の税率加算」も実施していないのは2市のみ。

税目	標準税率	制限税率	名張市の状況	類似団体他市(78市)の状況
▼普通税				
法人市民税 (均等割)	法人区分による9段階 で個別に規定	各区分の標準税率 の1.2倍	標準税率	14市(17.7%)で標準税率に上乗せ (内訳)税率1.2倍:14市
法人市民税 (法人税割)	6.0%	8.4%	8.4% (制限税率まで)	55市(69.6%)で標準税率に上乗せ (内訳)税率7.7%:1市 税率8.4%:39市 不均一課税:15市
固定資産税	1.4%	無	標準税率	4市(5.1%)で標準税率に上乗せ (内訳)税率1.5%:3市 税率1.6%:1市
軽自動車税	車種ごとに規定	標準税率の1.5倍	標準税率	標準税率
▼目的税				
都市計画税	条例で規定	0.3%	無	58市(73.4%)で導入 (内訳)税率0.1%:2市 税率0.2%:19市 税率0.24%:1市 税率0.25%:2市 税率0.3%:34市 決算額平均(R6)6億5,761.6万円
入湯税	150円	無	標準税率 (入場料金が1,000円 以下の鉱泉浴場に入 湯する場合は非課税)	64市(81.0%)で導入 うち3市で独自課税導入(100円)

* 類似団体… 国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の2つの要素を基準に分類し、同じ分類となった全国の自治体

(参考資料④) 固定資産税の税率見直しによる税額負担の増加見込み

- 固定資産税は、土地や家屋、償却資産の評価額で異なりますが、今回の見直しにより、今年度の固定資産税額の約2割増となります。

- 例えば、次のような不動産をお持ちの世帯の場合、税額は概ね以下のようになります。

	現行（標準税率） 1.4%	加算額 0.3%	合計 1.7%
土地（65坪程度） ※ 課税標準額を60万円と仮定した場合	8,400円	1,800円	10,200円
家屋（概ね築45年、延床面積30坪程度の木造住宅） ※ 課税標準額を130万円と仮定した場合	18,200円	3,900円	22,100円
合 計	26,600円	5,700円	32,300円

⇐ 課税額5万円以下世帯
（市内納税者全体の約7割）
の平均年税額（27,000円）
に相当する例

	現行（標準税率） 1.4%	加算額 0.3%	合計 1.7%
土地（65坪程度） ※ 課税標準額を75万円と仮定した場合	10,500円	2,200円	12,700円
家屋（概ね築20年、延床面積50坪程度の木造住宅） ※ 課税標準額を430万円と仮定した場合	60,200円	12,900円	73,100円
合 計	70,700円	15,100円	85,800円

⇐ 課税額5万円超10万円以下世帯
（市内納税者全体の約2割）
の平均年税額（70,800円）
に相当する例



給食センター整備事業

中学校の給食開始と小学校給食の調理提供方式の移行

名張市の財政的な課題により延伸していた中学校給食の実施について、早期に実現すべきとの強い要望を受け、令和11年9月の開始を目標に、少子化、財政的な負担軽減、小学校給食施設の老朽化、持続可能性といった諸課題に対応し、子どもたちが将来にわたって安全安心で豊かな給食を楽しめるよう事業をすすめます。

✓ 学校給食センターの整備（令和11年9月開業予定）

- ・青蓮寺の市有地(現在はテニスコート、ゲートボール場)に3,000食規模の給食センターを整備
- ・公民連携（PFI手法）により、設計・建設・維持管理・運営を行い、令和11年9月開始予定
- ・中学校5校のみではなく、運営当初から一部の小学校も対象に含め、調理・配送を行う

✓ 小学校給食の調理提供方式の移行（自校調理方式からセンター方式へ）

- ・児童生徒数の推移に伴い、令和11年度から26年度の16年間で小学校14校の給食調理提供をセンターに移行
- ・移行の順番は、給食室の老朽化（施設の健全度の低い順）した小学校から年次的に

✓ 安全安心でおいしい学校給食の提供

- ・「名張市中学校給食実施に係る基本計画（令和6年2月策定）」をもとに、「安全安心な学校給食の提供」「栄養バランスの優れた魅力的な学校給食」「持続可能な学校給食の提供」「小中学生にとって有効な食育、地産地消の推進、豊かな人間形成」の基本的な条件を大切にすすめます
- ・給食センターでは、小学校の自校調理方式と同様、手づくり給食、行事食や郷土料理、リクエスト給食、アレルギー対応、地元食材を活用した地産地消の実施が可能
- ・本市の栄養士が作成した、栄養バランスのとれた魅力的な小中学校統一の献立で提供



名張市の新しいごみ処理施設

(仮称) 地域エネルギーセンター等整備・運営事業について

名張市のごみを処理している「伊賀南部クリーンセンター」は、令和16（2034）年3月末で操業の期限を迎えます。将来にわたり、安定してごみを処理していくため、民間企業のノウハウを活かした新しい施設の計画を検討しています。事業は、民間が施設をつくり、市はごみ処理を委託する「公民連携」により実施します。

✔️ どんな施設？（安全・安心への取組）

→新しい施設は、1日あたり200トンのごみを処理する計画です。

（名張市のごみ：約55トン、市外の一般・産業廃棄物：約145トン）

皆様に安心していただけるよう、以下の取組を徹底します。

○有害なものは受け入れません！

人口減少に伴うごみ量の減少に対し、将来にわたる持続可能なごみ処理のため「産業廃棄物」を混焼します。

受け入れる産業廃棄物は「一般の家庭ごみと同じようなもの」を基本とします。事前に市と地域でしっかりと話し合い、承認したものだけを受け入れ、有害なものは絶対に受け入れません。

○環境をしっかり守ります！

排ガスなどは、国の法律や基準を厳密に守り、自然豊かな環境を守るための目標を定めて運転します。

○名張市が厳しくチェックします！

運営は民間企業が行いますが、名張市が常に運営状況を厳しくチェック（モニタリング）することで、安全・安心で適正な施設運営を図ります。

✔️ 建設候補地は？

→総合的に評価した結果、伊賀南部浄化センター跡地（名張市 薦生）を建設候補地の1つとして選定しました。
[選定のポイント]

- ・今の跡地を有効に活用できる。
- ・敷地が広く、ごみ処理だけでなく地域の活性化につながる様々な取組ができる。

※ただし、建設候補地はまだ最終決定ではありません。

✔️ ごみ処理だけじゃない！地域の新しい拠点へ

→新しい施設は、ただごみを燃やすだけの場所ではありません。
（仮称）地域エネルギーセンターを中心に、地域の多面的な価値につなぐパークづくりを目指してまいります。

【お問い合わせ先】

名張市 地域環境部 環境対策室 0595-63-7492

伊賀南部クリーンセンターからのお願い！！ 家庭ごみの減量にご協力ください

未来の安心の
ために
今できることを
始めましょう。



市民の皆さまのご協力が頼りです。



ごみピット
ほぼ満杯！

- ❗ 現在、伊賀南部クリーンセンターでは、焼却炉の度重なる停止により、ごみピットは**ほぼ満杯**(2,500t)の状態です。
- ❗ この状況で、焼却炉に不測のトラブルが発生すると、ごみを受け入れることができなくなり、**市内のごみ処理が停止する危機**があります。
- ❗ また、処理できないごみは市外の処理施設へ運搬・処理を委託する必要があり、**多額の費用が発生**します。

これは、市民の皆さまの大切な税金の負担増加にもつながります。

期間	削減量	1日当たりの削減目標	1世帯当たりの削減目標	市民1人当たりの削減目標
1年(365日)	2,500t	約6.8t/日	約194g/日	約93g/日

私たちの目標

1年以内に「ごみピットの貯留ごみをゼロ」を目指します！

この危機を乗り越えるため、市民の皆さま一人ひとりのご協力が必要です。

ご協力いただきたい
目標

1世帯あたり



1日
約

200gのごみ減量

／200gってどれくらい？\

毎日の小さな
積み重ねで
達成できる量です！



バナナ
約2本分の重さ
約200g



ごはん
約1杯分の重さ
約150g



缶ジュース
約1本分の重さ
約190g

今日からできる！生ごみ減量アクション(生ごみ減量作戦)

①生ごみの堆肥化

ダンボールコンポスト
などを活用し生ごみを
捨てず堆肥にすることで
約100g×家族数の
生ごみの減量に！



②生ごみの水切り

生ごみを捨てる前に
ギュッとひと絞り
するだけで、**約10%
の水分減**。
300gの生ごみなら
約30gの減量に！



③食品ロス削減

・買いすぎない
・作りすぎない
・もったいない
(食べ残さない)で、
食品ロスによる
生ごみを**ゼロ**に！



あなたの
200gが

市全体を救います。

一人ひとりの小さな行動が集まることで
安全なごみ処理を維持することができます。
ご協力をお願いします！



やり方は
こちら

名張市 地域環境部 環境対策室
鴻之台1番町1番地
0595-63-7496

目標 1年以内に ごみピットの貯留ごみゼロへ！